



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア
コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三
問合せ先責任者 (役職名) 経理部責任者 (氏名) 壽松木 康晴 TEL 03-5790-6500
定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (上記の当社URLにて動画配信を予定しております)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,614	42.1	70	—	74	—	23	—
2019年3月期	12,397	△8.0	△635	—	△680	—	△541	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △21百万円 (—%) 2019年3月期 △599百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	5.58	—	0.6	0.6	0.4
2019年3月期	△128.54	—	△12.9	△6.0	△5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,611	3,543	28.1	840.75
2019年3月期	11,833	3,794	32.1	900.81

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,543百万円 2019年3月期 3,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	508	△187	96	3,522
2019年3月期	△690	△254	744	3,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	220	—	4.9
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	225	895.8	5.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

2021年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う世界的な経済減速に伴い、業績の見通しが困難な状況が続いております。このような状況を踏まえ、現時点では業績に与える影響に未確定要因が多いことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	4,508,700株	2019年3月期	4,508,700株
② 期末自己株式数	2020年3月期	293,720株	2019年3月期	296,520株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,212,561株	2019年3月期	4,209,643株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（2020年3月期 293,538株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期 295,957株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,042	29.6	226	—	248	—	△319	—
2019年3月期	11,608	△5.7	△246	—	△262	—	△160	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△75.87	—
2019年3月期	△38.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	11,616	3,637	3,637	3,637	31.3	862.99	862.99	
2019年3月期	11,228	4,224	4,224	4,224	37.6	1,002.88	1,002.88	

（参考）自己資本 2020年3月期 3,637百万円 2019年3月期 4,224百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
5. その他	26
(1) 受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善傾向に伴う内需の拡大に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ところが、年明けから世界規模で流行し始めた新型コロナウイルス感染症の影響により、計り知れないダメージを受け、景気悪化が避けられない状況となりました。

住宅市場においては、消費増税の影響もあり、2019年4月－2020年3月の新設住宅着工数は前年同期比7.3%減（3月の季節調整済年率換算値90.5万戸）、新設戸建木造持家着工数は同0.8%減となり、今後も弱含みで推移していく見通しとなりました。

このような状況のなか、当社は中期3ヵ年計画「“業界最狂、ハピネス拡散”」の最終年度を迎え、ユーザー視点から住宅業界の常識に挑戦する「異端」とも言える経営姿勢を更に進化させる意味と、当社が理想とする「“狂” 狷の道」（注）を進んでいくことで、多くの熱“狂”的とも言えるほどのBESSファンとともに大きく成長していきたいという思いを込めて“最狂”を掲げ、BESSのブランドミッション「ユーザー・ハピネス」拡大を通じ、最終年度の2020年3月期において連結売上高200億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指してまいりました。

(注) 狂狷（きょうけん）：孔子の「論語」に由来し、狂者は進取の精神に富むいわば理想主義者、狷者は「できることでもやらないことがある」という強い信念の持ち主を意味し、当社では、理想を追い続け、意志を曲げないことを指しています。

当連結会計年度における取り組みとして、まずは前期からの課題であったカナダ材の調達難に端を発する納品の遅れを収束させるとともに、BESS事業とは無関係の事業により経営難に陥った販社の6拠点について、連結子会社である株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）が行った経費負担等の影響も、売上の計上により徐々に軽減させました。加えて、商品・営業両面で実行した施策が奏功して、第2四半期以降は前年同期比で大幅な増収を果たし、黒字基調に転じました。

中期3ヵ年計画の目標値に対しては未達の結果となりましたが、目標達成に向けての4つの重点施策については以下の通りそれぞれ推進してまいりました。

1) BESSファンが集う「触媒力」拡大

2018年4月より展示場の呼称を改めLOGWAYとし、「LOGWAYコーチャー制度」や「LOGWAYクラブ制度」などのBESSならではの一連の取り組みを「LOGWAY戦略」と称し、更なるブランドの進化を進めてまいりました。

2) 新時代の暮らし方「禁（ふもと）ぐらし」の創出

当社は、新しい時代の生き方・暮らし方として、ココロのぜいたく「禁ぐらし」をBESSからのメッセージとして訴求し、BESSの暮らしを実現できる魅力的な土地の確保を更に進めていくとともに、将来の販社展開の基礎づくりとして、用地確保から開発、紹介まで、本部直販部門でノウハウ、実績を積み重ねました。

3) BESSブランドを旗印に「販社制度」を強化

ブランド価値の向上を企図して、ブランド方針の理解・浸透とロイヤルティの向上を図り、全国にユーザー・ハピネスを拡散するために、BESS本部・販社が一体となって取り組める体制づくりを推進してまいりました。

4) 「生産革新」の実行

施工・物流・設計・情報・購買の5つのテーマを掲げて改善に取り組み、BESSブランドを生産面から高めてまいりました。また、総合的な工期の短縮化にも取り組み、BESS販社を含めての生産性・収益性向上の実現を目指し、原材料の高騰や物流効率の課題に対し、継続して改善に取り組んでまいりました。

＜営業活動の状況＞

A) 「商品面」の取り組み

- ・外の楽しさを家の中に自由に持ちこめる土間を、今回コンセプトを新たに木で仕上げ木土間として備えたカントリーログ（不常識人）のキャンペーンモデル「カスキュー」を2019年6月までの期間限定で販売しました。
- ・「小さく建てて、大きく暮らす」コンセプトのもと、外を暮らしの中心と考え、家、ウッドデッキ、更にログキャビン（IMAGO）を加え、既存概念を超えた暮らしを提案する「ワンダーデバイス・ギャング」を発売しました。
- ・おおらかな三角屋根と、空中に浮かぶ超ベランダ空間「NIDO(ニド)」が特長のG-LOG（なつ）のキャンペーンモデルとして、「イスカ」を2019年7月から12月末までの期間限定で販売しました。
- ・日本の感性が生きる「程々の家」の特別モデルとして販売していた倭様のモデルを拡充し、定番シリーズにしました。家のサイズにより「七色（なないろ）」「八風（やつかぜ）」「十露（そろ）」の3モデルを定番化し、2019年10月より発売しました。また、2020年3月には代官山BESSスクエアに倭様特別モデルを建築し、BESSのフラッグシップモデルとして訴求しております。
- ・遊び心を取り込んだワンダーデバイスについて、より商品の個性を際立たせ、顧客の暮らし・生き方によって選ばれるよう、コンセプトの深化を反映した新たなプラン（間取り）を開発し、2019年10月より発売しました。
- ・国産杉のログ材をシンプルに組み上げた、骨太で個性的な特徴を持つカントリーログ（不常識人）のキャンペーンモデル「クルード」を2020年2月から6月まで期間限定で販売しております。

B) 「営業面」の取り組み

- ・2018年4月より展示場の呼称を改めLOGWAYとし、BESSならではの一連の取り組みを「LOGWAY戦略」と称し、更なるブランドの進化を進めてまいりました。LOGWAYでは、BESSの家に実際に住まれる方々に「LOGWAYコーチャー」としてBESSの暮らしを来場者に伝えるイベント等に参画していただいています。LOGWAYコーチャー登録数は、2020年3月末現在1,000組を超えており、全国のLOGWAYで活躍されています。
- ・BESSの暮らしを検討する方を応援する制度として、2018年10月より「LOGWAYクラブ」を立ち上げました。会員向けの特別モデルの販売をはじめ、様々な会員特典を用意しています。2020年3月末現在の会員数は600組（契約済み会員を除く）を超え、多くのBESSファンが入会されています。
- ・全国のLOGWAYを更に盛り上げる一斉イベントとして、2019年9月から11月の期間で「LOGWAYフェスタ」を、2020年1月から2月の期間で「好きで、てまひまBESSライフ」イベントを全国一斉で実施し、薪ストーブやDIY、ウッドデッキなどのBESSならではの暮らしについて、LOGWAYコーチャーから話を聞き、一緒に体験していただくなど、BESSの暮らしを訴求してまいりました。

C) 「生産面」の取り組み

- ・施工、物流、設計、情報、購買の5つのテーマを掲げて生産面を大幅に変革する「生産革新」に取り組んできました。これを2018年4月より「BH（BESS Housing）生産システム」と名づけ、供給部材の取扱いを拡充し、従来のキットという呼称から部材パッケージと改め、特に施工・物流面では「ログハウス施工現場の負担軽減」を実現してきました。更に、今後の受注拡大に向けて、提携工場の拡充等による生産性及び物流効率の向上に取り組んでおります。

D) 「その他」の取り組み

- ・BP社において、拠点経営の自立化を促す目的で2019年4月に会社分割を行い、同社の札幌営業所及び岐阜営業所を、株式会社BESS札幌及び株式会社BESS岐阜にそれぞれ継承しました。両社については、その重要性に鑑み、いずれも第1四半期連結会計期間から当社の連結子会社としました。
- ・コーポレートガバナンスに関する取り組みとして、独立社外取締役を主要な構成員とする報酬諮問委員会を取締役会の決議により設置し、役員報酬に係る取締役会の機能の独立性、客観性及び説明責任を強化することとしました。

＜業績先行指標の状況＞

先行指標となる全国BESS LOGWAY（展示場）への集客面では、前期はBESS多摩のオープンで来場が急増した一方で、今期においては、消費増税、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新規来場者数は前年同期比22.7%減、再来場者数は同15.9%減となりました。しかし、LOGWAY戦略の遂行により来場から商談に進展した件数が前年同期比で1.4%伸長し、また、当社が新しい時代の生き方・暮らし方として提唱する「禁ぐらし」向け用地開発を直販部門において進めたことなどから、連結契約（受注）高は16,737百万円（前年同期比3.5%増）と伸長し、過去最高となりました。また、次期売上高の原資となる期末契約（受注）残高においても、過去最高の14,069百万円（同0.8%増）となりました。

LOGWAY展開については、2019年4月にBESS山形及びBESS大分、2019年12月にBESS熊本及びBESS新潟、2020年3月にBESS福岡南及びBESS糸島が営業終了となった一方、2020年3月にBESS熊本及びBESS糸島をBP社が承継して営業を再開し、現在の稼働拠点数は41拠点です。なお、BESS新潟については、近隣の地区販社が承継し、2020年5月より営業を再開しております。また、2020年秋頃には福岡地区（福岡県）にて、新規オープンを予定しております。

営業体制は、BESS事業全体（販社含む）の専任営業員数（BESS専任の営業として在籍する営業員数）は157名と前期末より10名減となりました。

（連結業績の概要）

当連結会計年度における連結売上高は、前期にオープンしたBESS多摩及び、BP社が販社から承継した営業拠点における契約（受注）が当期より売上に寄与し始めたことや、本部・販社一体となり売上回転を高める取組みを行ったこと等により、前年同期比42.1%増の17,614百万円となりました。利益面においては、前期からの課題であったカナダ材の調達難に端を発する納品の遅れ、BESS事業とは無関係の事業により経営難に陥った販社の6拠点についてBP社が行った経費負担等の影響を受けたことに加え、生産革新の導入初期におけるコスト増、材料費・外注費の高騰などにより、連結営業利益は70百万円（前年同期は635百万円の損失）、連結経常利益は74百万円（同680百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は23百万円（同541百万円の損失）に留まったものの、黒字に転換いたしました。

（個別業績の概要）

当事業年度における売上高は、前期にオープンしたBESS多摩における契約（受注）が当期より売上に寄与し始めたことや、本部・販社一体となり売上回転を高める取組みを行ったこと等により、前年同期比29.6%増の15,042百万円となりました。一方、利益面においては、営業利益226百万円（前年同期は246百万円の損失）、経常利益248百万円（同262百万円の損失）を確保したものの、当社の連結子会社であるBP社株式の実質価額が著しく低下していることから、同社の業績や財務状況などを勘案し、関係会社株式評価損80百万円及び貸倒引当金繰入額455百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失319百万円（同160百万円の損失）となりました。なお、当該特別損失は、連結財務諸表上は消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』のもと、“「住む」より「楽しむ」”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っております。住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートしてからの「“ユーザー・ハピネス”の実現」を使命としています。

その業績概要については、以下の3つの報告セグメントに区分されます。

①直販部門

連結売上高の29.1%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESSスクエア」、2018年4月にオープンした東京都・昭島の「BESS多摩」、及び神奈川県「BESS藤沢」の直営3拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

2018年4月にオープンしたBESS多摩の契約（受注）が売上・利益に貢献し始めたこと等からセグメント売上高は5,120百万円（前年同期比30.5%増）となり、セグメント利益は359百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。拠点のチーム力向上を目指した組織変更を行い、営業・設計・技術一体で生産力の向上に取り組んでいます。

また、セグメント契約（受注）高は、5,900百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

②販社部門

連結売上高の44.0%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材パッケージ等を供給する事業を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、本部・販社一体となった売上回転の向上を目指した結果、セグメント売上高は9,925百万円（前年同期比29.1%増）となり、セグメント利益は1,136百万円（同15.8%増）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、BP社拠点の増加に伴いセグメント間取引の割合が増加したことなどから、5,597百万円（同9.5%減）となりました。

③株式会社BESSパートナーズ

連結売上高の26.9%を占める国内連結子会社のBP社は、金沢（石川県）、熊谷（埼玉県）、水戸（茨城県）、つくば（茨城県）、富士（静岡県）、静岡中部（静岡県）、浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）及び、BP社の連結子会社である株式会社BESS札幌が担う札幌（北海道）、同じく株式会社BESS岐阜が担う岐阜（岐阜県）に加え、ブランド強化策等による一部販社の再編に伴い、2020年3月より熊本（熊本県）、糸島（福岡県）を新たに加えた合計12地区のBESS LOGWAYを営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅の提供を主要事業としております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、前期に承継した6拠点の契約（受注）が売上に貢献し始め、4,811百万円（前年同期比130.3%増）となりましたが、同承継拠点が下期には収益貢献できるようになったものの、先行した経費負担をカバーするに至らず、セグメント損失は120百万円（前年同期は266百万円の損失）となりました。

セグメント契約（受注）高は、拠点増による契約（受注）増加の影響等から5,239百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比で778百万円増加の12,611百万円、負債は同1,028百万円増加の9,067百万円、純資産は同250百万円減少の3,543百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「売掛金及び完成工事未収入金」が前連結会計年度末比で680百万円、「現金及び預金」が同433百万円それぞれ増加した一方、前連結会計年度末では未収法人税、未収消費税を含んでいた流動資産の「その他」が321百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「買掛金及び工事未払金」が前連結会計年度末比で583百万円、「短期借入金」が同582百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産につきましては、利益配当を225百万円実施したこと等によります。

その結果、自己資本比率は28.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,522百万円となり、前連結会計年度末3,089百万円に対し433百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により508百万円の資金増加（前年同期は690百万円の減少）となりました。これは、仕入債務の増加額583百万円（同257百万円）、未払消費税の増加額364百万円（同152百万円の減少）、減価償却費270百万円（同237百万円）等による資金増加要因が、売上債権の増加額676百万円（同238百万円）等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、187百万円（前年同期は254百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出210百万円（同163百万円）及び無形固定資産の取得による支出93百万円（同92百万円）の資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入122百万円（同84百万円）等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、96百万円（前年同期は744百万円）となりました。これは、短期借入金の増加582百万円（同250百万円）、長期借入れによる収入400百万円（同1,300百万円）等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出641百万円（同570百万円）、配当金の支払額225百万円（同220百万円）等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率（％）	44.9	45.9	42.4	32.1	28.1
時価ベースの自己資本比率（％）	44.5	45.8	47.3	36.1	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.8	4.2	7.2	—	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.5	19.5	15.9	—	17.3

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、先の中期経営計画への取り組みを通じて明らかになった諸課題を克服し、独自の強みであるブランド・営業戦略を更に推し進めることで付加価値を高め、事業をより高い次元に引き上げるべく、新たに中期経営計画を策定し、「曲がり真直ぐ BESSの道」をスローガンに、最終年度となる2023年3月期に連結売上高240億円、連結営業利益率8%を目指すことといたしました。「世の中の常識では曲がった道に見えても、当社が向かう本質価値への真直ぐの道ならば迷わず進む。それが、暮らしから日本を豊かにする『BESSの道』」という考え方にに基づき、以下の4点を重点施策として掲げ、取り組んでまいります。

1) LOGWAY戦略のベストサイクル追求

「LOGWAY戦略」を更に加速させ、BESSファンと共に、「ユーザー・ハピネス」を拡散させていきます。「LOGWAY戦略」成功の決め手は、LOGWAYコーチャー(BESSの暮らしの伝道師、すでにBESSでの暮らしを楽しんでいる先輩ユーザー)の活動とLOGWAYクラブ会員(会費制BESSファンクラブ、建設時期は未定でも、いつかはBESSの家に暮らす選択をすると意思表明された方)の会員数です。すでに1,000組超のコーチャーに、LOGWAYで活動いただいておりますが、この中期においては、コーチャーの活動を更に盛り上げ、クラブ会員の増加へと繋げることで、BESSの暮らしをより広く世の中に伝えていきます。

具体的には、接客やコーチャー活動によるファンづくりを強化し、新規来場者数に占めるクラブ会員数の増加を図ります。また、ユーザーとの関係を強化し、コーチャーになっていただけるユーザーを拡げていきます。これらにより、「BESSファンづくりサイクル」をより効率的に循環させていきます。

2) 「禁ぐらし」の本格化～地方を真の主役に

自然を身近に感じながら、おおらかに。そんなメッセージを込めた新しい暮らし方「禁ぐらし」を先の中期中で創出し、直販部門では成功実績を積み上げ始めました。この中期では、地方の良さを活かした「禁ぐらし」を更に本格化させ、開発案件数の拡大を図るとともに、住替え・移住・再販等、BESS元来の強みが発揮できる企画も推進します。また、全国展開するBESSグループの強みを活かし、販社での導入も推進します。

3) ブランドパートナー型フランチャイズ制度の確立

先の中期中においても取り組んできたBESS事業の「価値観の統一」を更に進め、ブランド価値を正しく共有するファンづくりパートナー関係を強化していきます。また、元販社の一部から拠点を引き継いだBP社については、拠点ごとの収益性を高め自立化を図ることで、BESSブランドを担ぐパートナーとしての独立、のれん分けの道筋を作っていきます。

4) 長寿企業を目指す収益構造改革

先の中期においては、ブランド力が収益性に結びつかず課題が残りました。この中期においては、受注平準化と着工/引渡平準化、ログ構法における施工・収益力改善、生産・物流コスト削減等に、BESS本部・販社一体となった組織力で取り組むことにより、収益性改善を図ります。そして、当社が目指す長寿企業への道筋をつくる収益構造を確立していきます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では業績に与える不確定要素が多いため、上記の中期経営計画の期間及び計数目標は見直しをする可能性があります。また、2021年3月期の連結業績予想につきましても、適正かつ合理的な業績予想等の算出が困難な状況となっております。当社グループといたしましては、財政基盤を整えつつ、地域の実情に合わせてBESSならではの営業施策を講じることにより、この未曾有の難局を乗り越えとともに、新中期経営計画の実質的なスタートに備える所存であります。

2021年3月期連結業績予想については、今後、当社グループ各社における新型コロナウイルス感染症の影響による事業活動への影響度合いの状況確認が進み、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当連結会計年度末の財政状態は当該条項に抵触しております。しかしながら、従前から取引金融機関に対して当社グループの状況を説明して現状を認識していただき、継続的な取引関係を構築しており、当該条項に係る期限の利益喪失につき権利を行使しない方針であることを確認しております。従って、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。DOE（連結純資産配当率）を重視した長期的な視点での安定的配当を行うことを基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していくとともに、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努める所存であり、当面はDOEを7%程度まで高めることを目標とします。

第36期の配当につきましては、前述のとおり連結業績予想を未定としていることから配当予想も未定としております。連結業績予想の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内における国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,089,669	3,522,688
売掛金及び完成工事未収入金	1,691,121	2,371,454
リース債権	29,380	25,806
商品	561,152	451,282
貯蔵品	73,621	76,085
販売用不動産	35,185	-
仕掛販売用不動産	201,900	350,984
未成工事支出金	66,893	54,880
その他	498,029	176,966
流動資産合計	6,246,954	7,030,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,983,652	2,144,997
減価償却累計額	△999,959	△1,095,480
建物及び構築物（純額）	983,692	1,049,516
機械装置及び運搬具	65,624	2,657
減価償却累計額	△5,534	△2,657
機械装置及び運搬具（純額）	60,089	0
土地	3,167,796	3,167,796
リース資産	107,701	107,625
減価償却累計額	△45,964	△62,971
リース資産（純額）	61,736	44,654
建設仮勘定	345	13,761
その他	111,170	111,619
減価償却累計額	△91,734	△90,311
その他（純額）	19,435	21,308
有形固定資産合計	4,293,095	4,297,037
無形固定資産		
その他	196,939	246,050
無形固定資産合計	196,939	246,050
投資その他の資産		
投資有価証券	76,380	1,200
関係会社株式	40,000	20,000
繰延税金資産	258,887	268,572
その他	737,462	764,502
貸倒引当金	△16,279	△15,993
投資その他の資産合計	1,096,451	1,038,281
固定資産合計	5,586,486	5,581,370
資産合計	11,833,441	12,611,519

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,553,481	2,137,092
短期借入金	1,050,000	1,632,400
1年内返済予定の長期借入金	596,123	575,168
リース債務	18,894	16,064
未払法人税等	779	137,978
前受金及び未成工事受入金	888,269	679,795
アフターサービス引当金	51,680	48,605
賞与引当金	19,441	32,038
ポイント引当金	137,164	114,513
その他	864,411	1,017,434
流動負債合計	5,180,244	6,391,091
固定負債		
長期借入金	2,070,242	1,850,073
長期末払金	167,191	167,191
リース債務	49,895	33,831
長期アフターサービス引当金	46,566	50,992
退職給付に係る負債	78,384	76,058
株式給付引当金	22,205	26,611
役員株式給付引当金	41,707	66,440
資産除去債務	195,668	221,642
その他	186,955	183,844
固定負債合計	2,858,818	2,676,685
負債合計	8,039,063	9,067,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,764	660,764
資本剰余金	719,305	719,305
利益剰余金	2,710,333	2,501,519
自己株式	△331,872	△328,848
株主資本合計	3,758,530	3,552,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,690	-
繰延ヘッジ損益	△12,843	△8,998
その他の包括利益累計額合計	35,847	△8,998
純資産合計	3,794,378	3,543,742
負債純資産合計	11,833,441	12,611,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,397,432	17,614,740
売上原価	8,830,032	12,982,952
売上総利益	3,567,399	4,631,788
販売費及び一般管理費	4,203,069	4,560,915
営業利益又は営業損失(△)	△635,669	70,872
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,470	7,694
販売協力金	11,869	5,854
受取還付金	3,209	2,249
損害賠償金	—	27,496
その他	7,338	12,597
営業外収益合計	28,887	55,892
営業外費用		
支払利息	21,999	28,916
支払手数料	20,500	500
請負契約引受損	29,262	20,368
その他	2,244	2,392
営業外費用合計	74,006	52,176
経常利益又は経常損失(△)	△680,788	74,588
特別利益		
投資有価証券売却益	79,000	77,307
特別利益合計	79,000	77,307
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△601,788	151,896
法人税、住民税及び事業税	7,326	118,276
法人税等調整額	△68,019	10,106
法人税等合計	△60,692	128,383
当期純利益又は当期純損失(△)	△541,095	23,512
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△541,095	23,512

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△541,095	23,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,542	△48,690
繰延ヘッジ損益	△28,659	3,844
その他の包括利益合計	△58,201	△44,846
包括利益	△599,296	△21,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△599,296	△21,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,764	719,209	3,472,348	△339,858	4,512,464
当期変動額					
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高					—
剰余金の配当			△220,919		△220,919
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△541,095		△541,095
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		95		8,030	8,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	95	△762,015	7,986	△753,933
当期末残高	660,764	719,305	2,710,333	△331,872	3,758,530

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	78,232	15,815	94,048	4,606,512
当期変動額				
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高				—
剰余金の配当				△220,919
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△541,095
自己株式の取得				△43
自己株式の処分				8,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,542	△28,659	△58,201	△58,201
当期変動額合計	△29,542	△28,659	△58,201	△812,134
当期末残高	48,690	△12,843	35,847	3,794,378

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,764	719,305	2,710,333	△331,872	3,758,530
当期変動額					
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△6,900		△6,900
剰余金の配当			△225,425		△225,425
親会社株主に帰属する当期純利益			23,512		23,512
自己株式の取得					—
自己株式の処分				3,024	3,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			△208,813	3,024	△205,789
当期末残高	660,764	719,305	2,501,519	△328,848	3,552,741

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	48,690	△12,843	35,847	3,794,378
当期変動額				
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高				△6,900
剰余金の配当				△225,425
親会社株主に帰属する当期純利益				23,512
自己株式の取得				—
自己株式の処分				3,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,690	3,844	△44,846	△44,846
当期変動額合計	△48,690	3,844	△44,846	△250,635
当期末残高	—	△8,998	△8,998	3,543,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△601,788	151,896
減価償却費	237,337	270,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△285	△285
株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,590	7,429
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24,988	24,733
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	2,802	1,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,005	12,597
ポイント引当金の増減額(△は減少)	83,455	△22,650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,180	△2,326
受取利息及び受取配当金	△6,470	△7,694
損害賠償金	—	△27,496
支払利息	21,999	28,916
投資有価証券売却損益(△は益)	△79,000	△77,307
売上債権の増減額(△は増加)	△238,298	△676,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△366,852	5,519
仕入債務の増減額(△は減少)	257,341	583,611
前受金及び未成工事受入金の増減額(△は減少)	189,745	△211,585
未払消費税等の増減額(△は減少)	△152,829	364,179
長期未払金の増減額(△は減少)	△4,008	—
長期未収入金の増減額(△は増加)	△66,037	11,391
その他	189,188	△13,946
小計	△492,937	422,509
利息及び配当金の受取額	6,741	8,060
利息の支払額	△22,643	△29,444
法人税等の支払額	△181,500	80,212
損害賠償金の受取額	—	27,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△690,340	508,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163,914	△210,550
有形固定資産の売却による収入	—	52,268
無形固定資産の取得による支出	△92,983	△93,820
投資有価証券の売却による収入	84,000	122,236
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	1,598	1,637
差入保証金の差入による支出	△31,511	△8,722
差入保証金の回収による収入	244	249
その他	△21,794	△50,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,361	△187,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	582,400
長期借入れによる収入	1,300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△570,078	△641,124
自己株式の取得による支出	△43	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,667	△18,894
配当金の支払額	△220,964	△225,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,246	96,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,579	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,034	418,453
現金及び現金同等物の期首残高	3,292,704	3,089,669
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14,564
現金及び現金同等物の期末残高	3,089,669	3,522,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社3社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称	株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）
	株式会社BESS札幌
	株式会社BESS岐阜

前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社BESS札幌及び株式会社BESS岐阜は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	株式会社フェザントタイムシェアマネジメント
	株式会社RCビジネスサポート

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社フェザントタイムシェアマネジメント、株式会社RCビジネスサポート）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

イ 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ロ 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ハ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ニ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ホ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物、及び展示場の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～40年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② アフターサービス引当金

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

③ 賞与引当金

B P社は、賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

当社は、株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品・原材料輸入の予定取引

ロ ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約契約を締結しております。

また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

（社員向け株式給付信託制度）

当社は、2017年1月31日開催の取締役会決議により、当社の株価や業績と社員の処遇との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の在籍年数及び貢献度等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、177,768千円、164,600株であります。

（役員向け業績連動型株式報酬制度）

当社は、2017年6月15日開催の取締役会決議により、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）を対象に中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）と同様に、業績の目標達成度及び役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を取締役に交付及び給付（以下「交付等」という。）する制度です。本制度は、2018年3月31日で終了する事業年度から2020年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という。）（※）を対象として、（a）当社が毎事業年度の最初に公表する当社の決算短信において開示される業績の予想値に対する達成度、（b）（中期経営計画の最終事業年度については（a）に加え）中期経営計画の業績目標に対する達成度及び（c）役位に応じて、退任時に役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。

※信託期間の満了時において信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、150,905千円、128,938株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウス等部材パッケージ販売を中心に事業を展開しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア、BESS多摩及びBESS藤沢を拠点とした、ログハウス等工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等部材パッケージ販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌、BESS岐阜、BESS金沢、BESS熊谷、BESS水戸、BESSつくば、BESS富士、BESS静岡中部、BESS浜松、BESS東愛知、BESS熊本及びBESS糸島を拠点とした、ログハウス等工事請負事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	BP社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,907,513	6,419,156	2,070,762	12,397,432	—	12,397,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,078	1,267,418	18,958	1,303,455	△1,303,455	—
計	3,924,591	7,686,575	2,089,720	13,700,888	△1,303,455	12,397,432
セグメント利益又は損失(△)	△22,824	981,942	△266,125	692,993	△1,328,662	△635,669
セグメント資産	1,735,155	5,373,541	1,415,571	8,524,268	3,309,172	11,833,441
セグメント負債	1,051,959	1,610,724	1,702,880	4,365,563	3,673,499	8,039,063
その他の項目						
減価償却費	66,757	76,877	28,052	171,687	65,650	237,337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,470	258,539	34,423	604,433	85,683	690,117

(注)1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位:千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△122,767
全社費用※	△1,205,895
合計	△1,328,662

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位:千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△810,790
全社資産※	4,119,962
合計	3,309,172

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位:千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△668,163
全社負債※	4,341,662
合計	3,673,499

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,116,436	7,757,583	4,740,721	17,614,740	—	17,614,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,586	2,168,296	71,060	2,242,943	△2,242,943	—
計	5,120,022	9,925,879	4,811,781	19,857,684	△2,242,943	17,614,740
セグメント利益又は損失(△)	359,171	1,136,925	△120,470	1,375,627	△1,304,754	70,872
セグメント資産	1,814,473	5,722,986	1,938,733	9,476,193	3,135,326	12,611,519
セグメント負債	1,082,371	1,857,750	2,374,739	5,314,860	3,752,916	9,067,776
その他の項目						
減価償却費	62,350	103,270	27,272	192,893	78,043	270,936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	693	318,266	31,107	350,067	21,375	371,442

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位:千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△34,929
全社費用※	△1,269,824
合計	△1,304,754

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位:千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△944,205
全社資産※	4,079,531
合計	3,135,326

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位:千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△1,286,477
全社負債※	5,039,393
合計	3,752,916

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

- セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- B P社は2019年4月1日付で会社分割を行い、札幌営業所を株式会社B E S S札幌に、岐阜営業所を株式会社B E S S岐阜にそれぞれ事業を承継しておりますが、両社共に報告セグメントのB P社に含めております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	
1株当たり純資産額	900.81円	1株当たり純資産額	840.75円
1株当たり当期純損失（△）	△128.54円	1株当たり当期純利益	5.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△541,095	23,512
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△541,095	23,512
普通株式の期中平均株式数（株）	4,209,643	4,212,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（注） 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度296,139株（前連結会計年度299,057株）であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度293,720株（前連結会計年度296,520株）であります。

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,460,297	2,695,956
売掛金	1,799,640	2,627,700
完成工事未収入金	299,961	325,337
リース債権	29,380	25,806
商品	561,152	451,282
貯蔵品	73,321	75,773
販売用不動産	35,185	—
仕掛販売用不動産	201,900	350,984
未成工事支出金	52,147	45,839
前払費用	46,198	56,540
未収法人税等	71,525	—
未収消費税等	74,160	—
その他	118,660	89,730
貸倒引当金	—	△455,741
流動資産合計	5,823,532	6,289,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	741,838	783,525
構築物	126,047	144,447
機械及び装置	59,734	—
工具、器具及び備品	17,066	17,780
土地	3,146,447	3,146,447
リース資産	56,925	42,887
建設仮勘定	345	13,373
その他	354	0
有形固定資産合計	4,148,761	4,148,462
無形固定資産		
ソフトウェア	181,549	236,402
ソフトウェア仮勘定	11,647	2,720
その他	3,742	6,928
無形固定資産合計	196,939	246,050
投資その他の資産		
投資有価証券	76,380	1,200
関係会社株式	100,000	20,000
破産更生債権等	17,093	16,793
長期前払費用	52,911	57,062
繰延税金資産	204,093	210,593
敷金及び保証金	221,846	226,984
保険積立金	291,331	316,738
その他	112,049	99,886
貸倒引当金	△16,279	△15,993
投資その他の資産合計	1,059,426	933,265
固定資産合計	5,405,127	5,327,778
資産合計	11,228,659	11,616,991

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,014,922	1,463,682
工事未払金	289,820	361,256
短期借入金	800,000	1,382,400
1年内返済予定の長期借入金	560,668	553,628
リース債務	15,202	13,389
未払金	253,225	311,319
未払費用	266,223	219,703
未払法人税等	—	116,429
未払消費税等	—	128,150
前受金	512,435	338,079
未成工事受入金	289,221	225,464
預り金	130,049	156,649
アフターサービス引当金	40,323	36,237
ポイント引当金	58,720	64,125
為替予約	18,039	12,435
その他	11,015	20,572
流動負債合計	4,259,867	5,403,525
固定負債		
長期借入金	1,980,637	1,782,008
長期末払金	167,191	167,191
リース債務	47,220	33,831
長期アフターサービス引当金	41,778	46,040
退職給付引当金	78,384	76,058
株式給付引当金	22,205	26,611
役員株式給付引当金	41,707	66,440
長期前受金	170,364	167,253
資産除去債務	178,397	193,964
その他	16,591	16,591
固定負債合計	2,744,479	2,575,990
負債合計	7,004,346	7,979,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,764	660,764
資本剰余金		
資本準備金	719,209	719,209
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	719,305	719,305
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,116,987	2,571,972
利益剰余金合計	3,140,268	2,595,253
自己株式	△331,872	△328,848
株主資本合計	4,188,465	3,646,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,690	—
繰延ヘッジ損益	△12,843	△8,998
評価・換算差額等合計	35,847	△8,998
純資産合計	4,224,313	3,637,475
負債純資産合計	11,228,659	11,616,991

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高		
商品売上高	6,569,469	8,918,852
完成工事高	3,614,595	4,779,970
その他売上高	1,424,209	1,343,493
売上高合計	11,608,274	15,042,315
売上原価		
商品売上原価	5,107,222	7,258,865
完成工事原価	2,683,019	3,550,454
その他売上原価	385,797	374,647
売上原価合計	8,176,039	11,183,967
売上総利益	3,432,234	3,858,348
販売費及び一般管理費	3,679,011	3,632,075
営業利益又は営業損失（△）	△246,776	226,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,017	7,259
販売協力金	11,869	5,854
為替差益	384	—
受取還付金	3,209	2,249
損害賠償金	—	27,496
その他	5,211	8,123
営業外収益合計	26,692	50,983
営業外費用		
支払利息	19,607	26,098
支払手数料	20,500	500
その他	1,970	1,793
営業外費用合計	42,078	28,392
経常利益又は経常損失（△）	△262,162	248,863
特別利益		
投資有価証券売却益	79,000	77,307
特別利益合計	79,000	77,307
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	455,741
関係会社株式評価損	—	80,000
特別損失合計	—	535,741
税引前当期純損失（△）	△183,162	△209,570
法人税、住民税及び事業税	4,957	96,726
法人税等調整額	△27,357	13,292
法人税等合計	△22,399	110,018
当期純損失（△）	△160,763	△319,589

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等 部材パッケージ販売	58,831	83,381	142,213	117,608	24,604	-	-
	ログハウス等工事	3,487,311	5,430,614	8,917,926	3,600,409	5,317,516	73,035	3,642,624
	その他	448	16,871	17,319	189,494	-	-	-
	(小計)	3,546,591	5,530,867	9,077,459	3,907,513	5,342,120	73,035	3,642,624
販社部門	ログハウス等 部材パッケージ販売	3,788,086	6,185,378	9,973,464	5,339,238	4,634,225	-	-
	その他	-	-	-	1,079,918	-	-	-
	(小計)	3,788,086	6,185,378	9,973,464	6,419,156	4,634,225	-	-
B P 社	ログハウス等 部材パッケージ販売	-	3,693	3,693	3,693	-	-	-
	ログハウス等工事	1,596,761	4,449,998	6,046,759	2,062,117	3,984,642	17,873	2,056,346
	その他	-	-	-	4,951	-	-	-
	(小計)	1,596,761	4,453,692	6,050,453	2,070,762	3,984,642	17,873	2,056,346
合計	8,931,439	16,169,938	25,101,377	12,397,432	13,960,989	90,909	5,698,970	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等 部材パッケージ販売	24,604	283,509	308,113	149,130	158,982	-	-
	ログハウス等工事	5,317,516	5,600,117	10,917,633	4,779,970	6,137,663	63,666	4,770,600
	その他	-	16,752	16,752	187,335	-	-	-
	(小計)	5,342,120	5,900,378	11,242,499	5,116,436	6,296,646	63,666	4,770,600
販社部門	ログハウス等 部材パッケージ販売	4,634,225	5,597,256	10,231,481	6,946,179	3,285,302	-	-
	その他	-	-	-	811,403	-	-	-
	(小計)	4,634,225	5,597,256	10,231,481	7,757,583	3,285,302	-	-
B P社	ログハウス等 部材パッケージ販売	-	6,932	6,932	6,932	-	-	-
	ログハウス等工事	3,984,642	5,232,435	9,217,078	4,729,876	4,487,201	11,189	4,723,192
	その他	-	-	-	3,911	-	-	-
	(小計)	3,984,642	5,239,368	9,224,010	4,740,721	4,487,201	11,189	4,723,192
合計		13,960,989	16,737,003	30,697,992	17,614,740	14,069,150	74,855	9,493,792

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（2020年6月26日付予定）

役職の変動

氏名	新 役職名	現 役職名
永井 聖悟	専務取締役 営業統轄本部長 兼 本部直販部門長	常務取締役 営業統轄本部長 兼 本部直販部門長

新任取締役候補

氏名	新 役職名	現 役職名
宮本 眞一	取締役 生産資材部長 兼 IS企画室長	執行役員 生産資材部長 兼 IS企画室長